

## 長野県令和2年度第2回公募公債(グリーンボンド(10年))の引受けについて

今般、みずほ証券株式会社(取締役社長:飯田 浩一)は、長野県が発行するグリーンボンド(以下「本グリーンボンド」といいます。)の引受主幹事を務めましたので、お知らせいたします。

本グリーンボンドで調達された資金は、「環境負荷の低減(温室効果ガスの排出削減)」「水災害など発生時の公共インフラの維持」「水災害など発生時の浸水被害の緩和」「水災害など発生時の土砂災害の緩和」「森林の多面的な機能の維持増進」などの便益を見込んだ各プロジェクトに充当される予定です。

長野県は、本グリーンボンド発行のために「グリーンボンド原則(Green Bond Principles) 2018」<sup>※1</sup>および「グリーンボンドガイドライン2020年版」<sup>※2</sup>に即したグリーンボンド・フレームワークを策定しています。本グリーンボンドの適格性については、第三者評価として株式会社日本格付研究所からセカンドパーティ・オピニオンを取得し、「JCRグリーンボンド評価」<sup>※3</sup>において最上位評価である「Green1」を取得しています。また、本グリーンボンドは環境省「令和2年度適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業」の第一号案件となります。

当社は、社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進しており、資本市場におけるSDGs債の専門的な情報収集、お客さまのSDGs債ストラクチャリングを支援するため、2017年にサステナブル・ファイナンス・デスクを設置し、その後2019年からサステナブル・ファイナンス室を新設して、これらの取り組みを強化しています。

さらに、環境金融における専門性を高めるため、グリーンボンドの認証制度および気候変動対策投資を推進する国際NGOであるClimate Bonds Initiative<sup>※4</sup>とパートナー契約を締結しています。これらの取り組みにより、当社はグリーンボンド等の引受けなど、さまざまなお客さまのSDGs債の起債を支援し、ストラクチャリングなどを通してお客さまの社会貢献への取り組みを全面的に支援しています。

当社は、日本の円建て債券市場でトップティアの取引シェアを確保しています。また、海外市場では、お客さまのさまざまなニーズに応えるためのクロスボーダー債券取引を強化し、実績も着実に増加しています。当社はグループの総合力を活用し、今後もお客さまの金融取引を通じた社会貢献への取り組みをサポートし、SDGs債をはじめとする債券の引受けを一層推進し、最良のサービスを提供してまいります。

以上

- ※1 「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2018」とは、国際資本市場協会 (ICMA) が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドライン。
- ※2 「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」とは、グリーンボンドの環境改善効果に関する信頼性の確保と、発行体のコストや事務的負担の軽減との両立につなげ、もって我が国におけるグリーンボンドの普及を図ることを目的に、環境省が策定・公表しているガイドライン。
- ※3 ICMA (International Capital Market Association) が作成したグリーンボンド原則及び環境省が策定したグリーンボンドガイドライン 2020 年版を受けたグリーンボンドに対する JCR による第三者評価。当該評価においてはグリーンボンドの調達資金の用途がグリーンプロジェクトに該当するかの評価である「グリーン性評価」及び発行体の管理・運営体制及び透明性について評価する「管理・運営・透明性評価」を行い、これら評価の総合評価として「JCR グリーンボンド評価」が決定される。
- ※4 「Climate Bonds Initiative」は、ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100 兆円の債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行う。